

別紙 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和2年度分)

(単位:円)

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 初期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他			
									218,872,130	193,875,500	55,000	177,873,000	0	15,947,500	24,996,630	
1	1	単	総務課	感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設などの社会生活維持に必要な施設におけるの感染機会の削減を図る ②消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入費等 ③サージカルマスク 121円×40,000枚 非接触型体温計 20,320円×25台 避難所用間仕切り(8ルーム) 240,000円×3セット 他 ④役場庁舎、出先機関、小中学校、こども園他	R2.4.1	R4.3.31	12,679,386	12,614,000		12,614,000		65,386	①マスク(32,300枚)、アルコール消毒液(一式)、フェイスシールド(300個)、防護服(200枚)、飛沫防止パーテーション(79枚)、非接触型体温計(12台)、非接触式赤外線温度計(13台)、AI顔認証システム(1台)、避難所用間仕切り(64セット)、ワンタッチテント(10セット)ほか ②各公共施設へのマスク、消毒液、検温機器、アクリルパーテーション、また、災害時の避難所資機材整備による、飛沫感染対策が図られた。	
2	2	単	総務課	防災活動支援事業	① 感染防止	①自然災害等における公共施設(避難所)での感染機会の削減を図る ②災害時の感染拡大防止のための防災資機材収納用防災倉庫設置工事、既存防災倉庫移設工事 ③防災倉庫設置工事 6,688千円(2台) 既存防災倉庫移設工事 2,800千円(1台) ④役場庁舎、体育施設ほか(※指定避難所)	R2.4.1	R4.3.31	9,488,000	9,400,000		9,400,000		88,000	①防災備蓄倉庫移設(1台)、防災備蓄倉庫整備(2台) ②役場庁舎、体育施設、災害後方支援拠点施設(※指定避難所)への防災備蓄倉庫の移設・整備による、コロナ禍における避難所運営対策が図られた。	
3	3	単	住民福祉課	遠隔健康相談事業	② 生活支援	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の懸念等を含め、村民が抱えている健康不安を遠隔で医師等に相談できる窓口を設置(24時間受付) ②健康相談業務委託料 ③一般健康相談 543千円(上限50件) 小児科&産婦人科オンライン 715千円(上限50件) ④利用者	R2.6.1	R3.3.31	1,258,000	1,258,000		1,258,000		0	①遠隔健康相談窓口設置日数 274日 ②コロナ禍における健康相談窓口(24時間受付)の開設により、健康に不安を感じる住民の安心確保が図られた。	
4	4	単	農林商工課	農林漁業・商工業持続化給付金	③ 経営支援	①全国的な景気の低迷により事業が減収となっているが、国の持続化給付金に該当しない村内事業者の事業継続を支援 ②減収率20%以上50%未満の農林漁業者及び商工業者に対し法人は30万円、個人事業者は20万円を助成 ③商工業者(法人) 4件×30万円=1,200千円 商工業者(個人) 8件×20万円=1,600千円 農林漁業者(個人) 1件×5.5万円=55千円 ④農林漁業者及び商工業者	R2.6.1	R3.1.29	2,855,164	2,855,000		2,855,000		164	①支援件数 13件 ②大きな減収となったものの国の支給制度に該当しない村内農林漁業者及び商工業者への給付金の支給により、事業継続支援が図られた。	
5	6	単	農林商工課	地域企業経営継続支援事業費補助金	③ 経営支援	①全国的な景気の低迷により事業が減収となっていて家賃を負担している事業者であって減収率50%を超える事業者の4月~6月の家賃を補助 ②減収率50%以上で家賃を負担している商工業者に対し家賃の2分の1を補助(上限10万円) ③対象事業者(5事業者) 補助月額 125千円×3ヵ月=375千円 (県1/2:187,000円、村1/2:188,126円) ④村内に事業所がある商工業者	R2.6.1	R2.11.30	375,126	375,000		188,000		126	①支援件数 5件 ②大きな減収となった村内事業者への家賃助成により、事業継続支援が図られた。	
6	7	単	住民福祉課	ひとり親世帯生活支援事業	② 生活支援	①経済的な影響を受けやすい、ひとり親世帯の生活を支援するため児童扶養手当の受給者に対し地域商品券を交付 ②地域商品券での臨時特別給付 ③1世帯3万円分の地域商品券を給付(児童2人以上は2人目から2万円分、3人目以上ひとりにつき1万円分を加算) ※対象児童1人(30千円)×支給対象者9人=270千円 ※対象児童2人(50千円)×支給対象者10人=500千円 ※対象児童3人(60千円)×支給対象者1人=60千円 ※対象児童4人(70千円)×支給対象者1人=70千円 ④ひとり親世帯	R2.6.1	R2.10.9	900,000	900,000		900,000		0	①支援件数 21件 ②コロナ禍におけるひとり親世帯に対する地域商品券の給付により、生活支援と村内経済循環が図られた。	

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助対象外経費(A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他		
7	8	単	教育委員会	給食費支援事業	② 生活支援	①小中学校の児童生徒の就学環境を維持するために児童生徒を持つすべての子育て世帯に対し給食費の一部を支援 ②学校給食費の減免に係る費用(4-3月) ③対象者147人(小学生95人、中学生52人) ※小学生 17,741食×270円=4,790千円 ※中学生 9,753食×300円=2,926千円 ④子育て世帯	R2.4.1	R3.3.31	7,715,970	7,715,000	7,715,000			970	①支援者数 147人(小学生95人、中学生52人) ②小中学校の学校給食費の減免実施により、子育て世帯の生活支援が図られた。
8	9	単	住民福祉課	高齢者等生活支援事業	② 生活支援	①外出自粛などで食事や買い物にお困りの高齢者等への生活支援と見守りとして配食・買い物代行サービスを実施 ②配食・買い物代行業務委託料 ③配食サービス 767千円 ※弁当600円+配送料400円 ④高齢者世帯	R2.7.1	R3.3.25	767,296	657,500	500,000		157,500	109,796	①延べ利用者数 876人 ②外出自粛で食事や買物が困難となっている高齢者世帯への配食・買い物サービスの実施により、高齢者の生活支援が図られた。
9	10	単	政策推進室	ふるさとを遠くで見守る応援事業	② 生活支援	①外出等困難な村出身者等(学生、会員等)へ地域特産品を給付し支援 ②特産品購入費及び発送経費 ③特産品購入費 1,776千円(432人、2団体分) 送料 359千円 ④村出身者他	R2.5.20	R3.3.22	2,135,496	2,135,000	2,135,000			496	①支援件数 学生等432人、2団体 ②移動制限により帰省できない学生をはじめ村出身者に対し、地域特産品の給付支援により、生活支援とふるさとへの想いの醸成が図られた。
10	11	単	農林商工課	プレミアム付き商品券事業	② 生活支援	①新型コロナウイルス感染症による影響により村内経済が低迷する中、商工会で発行する商品券に20%、40%のプレミアム分を付加して販売し村内の景気循環を図る ②プレミアム付商品券助成(20%、40%) ③1,000円(20%)×3,685セット=3,685千円 2,000円(40%)×2,000セット=4,000千円 ※1セット(5,000円)にプレミアム分を付加 ④普代商工会	R2.5.25	R3.3.31	7,685,000	5,685,000	5,685,000			2,000,000	①地域商品券発行総額 36,110千円 ②プレミアム付き商品券は完売し、村内の消費喚起が図られた。
11	12	単	農林商工課	地元産品活用支援事業	③ 経営支援	①地元産品(海産物)を飲食スペースで提供し地元住民に地元の良さを再確認してもらうとともに今後の観光誘客と地域経済の活性化を図る ②遊休施設改修整備費 ③厨房機器・テーブル等購入、排水工事等 2,692千円 ④村	R2.6.1	R3.3.31	2,691,915	2,691,000	2,691,000			915	①整備箇所数 1箇所 ②遊休施設の改修整備(番屋めし提供スペース)を実施し、コロナ禍で低迷する地元食材(海産物)の消費活用及び村のPRが図られた。
12	13	単	農林商工課	地域で宿泊体験・レビュー事業	③ 経営支援	①地元施設の魅力の再発見と宿泊経験のロコミによる全国発信を図るため地元住民及び県民等に対し地元宿泊施設への宿泊費を支援 ②宿泊費助成 ③宿泊助成4,000円~5,000円 地域商品券1,000円 ④村内宿泊施設他	R2.6.1	R3.5.31	6,499,153	6,480,000	6,330,000	150,000		19,153	①利用者数 1,133人 商品券発行枚数 1,640枚(840人) ②コロナ禍で低迷する村内宿泊施設に対する宿泊費助成のほか宿泊者への地域商品券の給付により、宿泊施設事業者支援と村内での消費喚起(820千円分)が図られた。
13	14	単	政策推進室	地域の魅力の磨き上げ事業	③ 経営支援	①収束後に備えた経済活動や新しいチャレンジを応援するため公共投資の早期執行を図る ②情報発信端末整備及び既存施設(普代村観光センター施設)リノベーション工事 ③情報発信端末整備 2,420千円 テナント改修費 803千円 外壁及び屋根塗装工事 8,591千円 ④村	R2.6.5	R3.3.15	11,814,000	11,314,000	11,314,000			500,000	①整備箇所数 1箇所 ②普代村観光センター施設のリノベーション工事の実施により、コロナ禍収束後を見据えた観光需要への早期対応が図られた。
14	17	単	総務課	公共交通応援事業	③ 経営支援	①三陸鉄道の安全・安定した運行水準を維持するため、運行支援交付金を交付することにより安定運行に必要な経費に対する支援を行い沿線地域の生活の足としての機能を確保する ②三陸鉄道運行支援交付金 ③支援負担金 5,071千円 ④三陸鉄道株式会社	R2.11.18	R3.1.6	5,071,000	5,071,000	5,071,000			0	①支援件数 1件 ②交通事業者(三陸鉄道株)への安定運行に必要な経費に対する支援により、通勤・通学など沿線地域の足として必要となる三陸鉄道の事業継続支援が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他			
15	18	単	住民福祉課	敬老のお祝いクーポン券発行事業	② 生活支援	①新型コロナウイルス第2波の感染リスクが懸念されるため中止となった「敬老会」の代替事業として、食事やタクシーに使用できる地域限定クーポン券を交付し敬老のお祝いを行うとともに感染拡大の影響により落ち込む地域経済の活性化を図る ②敬老のお祝いクーポン券交付及び発行事務経費 ③クーポン換金及び記念品贈呈 3,324千円 発行事務経費(クーポン券作成代他) 468千円 ④70歳以上の高齢者900名	R2.9.1	R3.3.25	3,791,914	3,791,000		3,791,000			914	①地域商品券換金総額 2,984千円 ②コロナ禍における敬老会代替事業として70歳以上の高齢者に対する地域商品券(4,000円)の給付支援により、高齢者の健康増進と村内経済循環が図られた。
16	19	単	住民福祉課	各種検診等における感染症防止対策事業	① 感染防止	①健診受診券配布時の接触機会の低減を図るとともに各種検診時の感染リスクを削減するため資機材等を整備 ②感染拡大防止のための備品購入費等 ③飛沫感染防止用アクリル板(10枚) 55千円 空気清浄機(2台) 55千円 コードレス扇風機(1台) 16千円 健診受診券作成及び通信運搬費 173千円 ④検診受診者	R2.7.1	R2.9.30	298,699	298,000		298,000			699	①飛沫感染防止アクリル板(10枚)、加湿空気清浄機(2台)、工業用扇風機(1台) ②飛沫感染防止アクリル板や空気清浄機などの資機材整備により、各種検診時における飛沫感染対策が図られた。
17	20	補	教育委員会	学校臨時休業対策費補助金	③ 経営支援	①学校給食の安定的な実施を図る観点から全国一斉臨時休業での学校給食停止に伴う給食関係事業者への支援 ②学校給食用牛乳違約金の地方公共団体負担分 ③違約金42千円 (補助金31千円、地方公共団体負担分11千円) ④村	R2.4.1	R2.9.10	41,601	41,000	31,000	10,000			601	①支援者数 147人(小学生95人、中学生52人) ②学校給食食材のキャンセル料保護者負担分の支援により、子育て世帯の生活支援が図られた。
18	21	補	教育委員会	学校保健特別対策事業費補助金	① 感染防止	①小中学校における感染症対策のためのマスク等の購入支援 ②マスク等購入支援事業費の地方公共団体負担分 ③51千円(補助対象事業費49千円) (補助金24千円、地方公共団体負担分25千円) ④村	R2.4.1	R2.10.26	50,996	48,000	24,000	24,000			2,996	①支援者数 147人(小学生95人、中学生52人) ②小中学校への感染症対策資材の配布により、学校内での感染症予防対策が図られた。
19	23	単	教育委員会	子ども園空間安全安心確保事業	① 感染防止	①子ども園における換気機能付エアコン設備導入により3密を防ぎ感染拡大防止を図る ②エアコン設備更新工事 ③電気配線工事 343千円 新規エアコン取付・その他工事 471千円 ④子ども園	R2.9.1	R2.12.7	814,000	814,000		814,000			0	①換気機能付き空調設備 1台 ②はまゆり子ども園への換気機能付き空調設備の導入により、施設内の感染症予防対策が図られた。
20	24	単	教育委員会	感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①子ども園及び小中学校施設の生活維持に必要な整備を行い幼児、児童及び生徒の感染機会の削減を図る ②水道給水栓等更新費 ③修繕料904千円 ※ワンタッチレバーハンドル(子:5個、小:116個、中:85個) ※自動給水栓(小:6個、中:6個) ④子ども園、小学校、中学校	R2.9.1	R3.3.25	903,854	902,000		902,000			1,854	①改修箇所数 3施設 ②はまゆり子ども園、小学校、中学校への水道設備改修(ワンタッチレバーハンドル化)により、施設内の感染症予防対策が図られた。
21	25	単	教育委員会	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想事業	① 感染防止	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現及び周辺環境機器整備 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③備品購入費 23,629千円 <内訳> ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価 81,070円(税込)×3台=243千円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助 45,000円への上乗せ単価 36,070円×89台=3,210千円 ・その他端末に関する経費 20,176千円 ④小学校、中学校	R2.9.28	R3.3.30	23,628,840	23,628,000		23,628,000			840	①タブレット端末89台(小学校56台、中学校33台) ②感染症の影響により村内の小中学校が休校となった場合に、在宅学習が可能となる環境整備が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他			
22	27	単	総務課	避難所空間安全安心確保事業	① 感染防止	①災害時避難所である役場庁舎、管理センター、B&G海洋センター、国民宿舎くろさき荘、災害後方支援拠点施設周辺や観光施設駐車場など屋外内において避難者の情報収集及び感染症予防対策等のためWi-Fi環境を整備 ②Wi-Fi環境整備業務委託 ③事業費 22,770千円 ・屋内整備(4箇所) 7,100千円 ・屋外整備(8箇所) 15,670千円 ④役場庁舎、出先機関等(※指定避難所及び周辺)	R2.12.4	R3.2.26	22,770,000	22,700,000		7,247,000		15,453,000	70,000	①整備箇所数 8箇所 ②災害避難所での情報収集等のため公共施設(指定避難所)へのWi-Fi整備により、避難時における接触機会を低減するための環境整備が図られた。
23	28	単	農林商工課	新しい生活様式を踏まえた地域の魅力発信事業	③ 経営支援	①GOTOキャンペーンと連動しコロナで落ち込んだ地場製品の販売機会の創出と新たな観光資源を踏まえた新商品の開発等を行いコロナの終息を願い商店街や飲食店による、新しい生活様式を踏まえた地域の魅力の発信、活力の再興するための事業を行う ②事業委託料及び感染症対策経費 ③普代商工会イベント開催業務委託料 1,000千円 イベント感染症対策経費他 2,771千円 特産品カタログ 770千円 ④普代商工会、村内事業者	R2.9.1	R3.3.31	4,541,098	4,541,000		4,541,000			98	①新しい生活を踏まえたイベント開催数 1回 ②コロナ禍において感染症対策を講じた新しい生活様式を踏まえた地域イベントなど誘客に資する環境整備が図られた。
24	29	単	総務課	庁舎昇降機改修工事	① 感染防止	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と災害発生時の避難者の迅速かつ安全な避難誘導につなげるため、指定避難所となる役場庁舎のエレベーター改良工事を行う ②役場庁舎昇降機改修工事他 ③工事請負費 13,750千円 昇降機リニューアル及び抗菌・換気対策工(1基) 設計監理業務 550千円 ④役場庁舎	R2.9.7	R3.3.26	14,300,000	14,300,000		14,300,000			0	①改修施設数 1箇所 ②指定避難所となる役場庁舎3階大会議室に連絡する換気機能付きエレベーター改修整備により、平時及び災害時における利用者の感染症対策が図られた。
25	30	単	診療所	空調設備整備事業	① 感染防止	①医療施設における待合所、診療室等の感染症対策として空調設備の整備を図る ②電気式ヒートポンプエアコン及び熱交換型換気扇設置工事他 ③ <医科診療所> 電気設備工事 455千円 空調機設備工事 2,636千円 換気設備工事 1,713千円 諸経費他 1,416千円 設計監理業務 311千円 <歯科診療所> 電気設備工事 332千円 空調機設備工事 637千円 換気設備工事 1,116千円 諸経費他 767千円 設計監理業務 143千円 ④国保医科診療所、歯科診療所	R2.9.11	R3.3.30	8,756,000	8,756,000		8,756,000			0	①整備施設数 2箇所 ②医療施設の換気設備等の整備により、利用者の感染症対策が図られた。
26	31	単	教育委員会	公共的空間安全・安心確保事業	① 感染防止	①指定避難所施設(B&G海洋センター)においてトイレの洋室化を行い利用者の感染症対策を図る ②トイレ洋室化改修工事他 ③B&G海洋センタートイレ改修工事 3,377千円(男:1基、女:3基) 設計監理業務 540千円 ④B&G海洋センター	R2.11.12	R3.3.31	3,917,100	3,917,000		3,917,000			100	①整備施設数 1箇所 ②指定避難所となるB&G海洋センターのトイレ洋室化改修整備により、平時及び災害時における利用者の感染症対策が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他		
27	32	単	住民福祉課	老人福祉施設への防犯カメラ設置事業補助金	① 感染防止	①集団感染のリスクの高い老人福祉施設に防犯カメラを設置し、入所者への面会や関連業者等の出入りを記録することにより、万一感染者が出た場合の濃厚接触者等の有無確認など迅速な対応を行い感染拡大の防止を図る ②防犯カメラ設置経費(業務を受託している社会福祉法人への補助) ③防犯カメラ 62千円×9台=558千円 設置取付費 740千円(2施設) 総事業費 1,298千円 ※法人負担分(法人施設分) 788千円 ※村負担分(村施設分) 510千円(補助金額) ④社会福祉法人普代福祉会	R2.9.1	R2.11.9	510,000	510,000		510,000		0	①設置台数 9台 ②老人福祉施設への防犯カメラの設置により、入所者への面会時などにおける感染防止対策が図られた。
28	33	単	総務課	救急等活動用感染症対策資機材整備費久慈広域連合負担金	① 感染防止	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、救急等活動の際に必要な資機材の購入費を広域連合構成団体で負担 ②久慈広域連合負担金 ③消防職員用感染防止衣(112着)、空気呼吸器用面体(126基)、白衣用オゾン殺菌庫(1台)購入に係る負担金 924千円 ④久慈広域連合	R2.9.1	R3.3.31	924,000	924,000		924,000		0	①感染防止衣(112着)、空気呼吸器用面体(126基)、白衣用オゾン殺菌庫(1台) ②久慈広域連合への資機材整備により、救急等活動における感染症防止対策が図られた。
29	34	単	教育委員会	はまゆり子ども園感染症対策整備事業	① 感染防止	①乳幼児の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、抗ウイルス仕様の園児用イス、テーブル及び加湿空気清浄機を設置する。 ②抗ウイルス仕様備品購入費 ③イス(57脚)、テーブル(35台)、空気清浄機(6台) 2,577千円 ④はまゆり子ども園	R2.12.1	R3.3.11	2,576,662	2,576,000		2,576,000		662	①椅子(57脚)、テーブル(35台)、空気清浄機(6台) ②はまゆり子ども園の抗ウイルス仕様の備品整備等により、園児及び施設関係者の感染症防止対策が図られた。
30	35	単	総務課	リモート会議システム等構築事業	① 感染防止	①諸会議における接触機会低減を図るため、リモート会議用パソコン端末整備及びホームページの機能強化を図る。 ②パソコン端末購入及びホームページ機能強化業務 ③カメラ付きパソコン端末購入(6台)1,116千円、ホームページCMS導入1,980千円 ④役場庁舎	R2.11.30	R3.3.26	3,095,400	3,095,000		3,095,000		400	①オンライン会議用PC(6台)、村ホームページCMS導入 ②各種諸会議等の開催時における庁内等へのリモート環境整備及びHP改修により、接触機会の低減及び新型コロナウイルス情報の迅速な情報提供が図られた。
31	36	単	建設水産課	普代村道の駅整備構想に基づく周辺環境整備事業	③ 経営支援	①収束後の地域経済活性化に向け、「普代駅の道の駅整備構想」に併せ、早期の周辺環境整備を図る。 ②道の駅青の国ふだい周辺環境整備工事 ③トイレ整備工事、駐車場改良工事、周辺環境整備工事 49,447千円 ④普代村観光センター	R3.2.1	R3.12.27	49,446,180	27,314,000		27,314,000		22,132,180	①整備施設数 1箇所 ②観光施設改修への先行投資により、コロナ禍収束時の観光需要への対応が図られた。
32	37	単	住民福祉課	庁内紙折機等整備事業	① 感染防止	①封入事務を介した感染拡大防止のため、庁内への自動紙折機等の整備を図る。 ②紙折機等購入費 ③紙折機(1台)500千円、封入機(1台)601千円 ④役場庁舎	R3.2.1	R3.3.8	1,101,100	1,101,000		1,101,000		100	①整備台数 各1台 ②庁内事務事業作業のための自動紙折機及び封入機の導入により、事務作業時の接触機会の低減が図られた。
33	38	単	農林商工課	カード式商品券発行環境整備事業	③ 経営支援	①地域経済活性化と感染症拡大防止のため、商工会が発行する商品券のカード化整備の支援を図る。 ②商品券発行環境整備事業補助金 ③カードリーダー端末機(50台) 2,165千円 ④普代商工会	R3.2.22	R3.3.31	2,165,000	2,165,000		2,165,000		0	①カードリーダー端末機 50台 ②地域商品券のカード化整備により、利用時の接触機会の低減と地域経済循環が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	所管課	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業経費内訳 ④事業の対象	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業費 (B=C+D+E+F)				G 補助 対象外経費 (A-B)	効果検証 ①成果(具体的な数値) ②検証(評価)	
										C 国庫補助額	D 本交付金	E 起債額	F その他			
34	39	単	教育委員会	子ども園空間安全安心確保事業	① 感染防止	①乳幼児の3密対策による感染拡大防止のため、換気機能の強化に向けたテラスの改修整備を図る。 ②子ども園空間安全安心確保事業 ③テラス改修工事費(1箇所) 2,310千円 ④はまゆり子ども園	R3.2.1	R3.3.17	2,310,000	2,310,000		2,310,000			0	①整備箇所数 1箇所 ②はまゆり子ども園のテラス改修により、換気機能の強化による感染拡大防災対策が図られた。
35	40	単	教育委員会	小中学校感染拡大防止衛生資材等配布事業	① 感染防止	①児童生徒の感染拡大防止のため、各教室に加湿付き空気清浄機を設置する。 ②空気清浄機購入費 ③加湿付き空気清浄機小学校(6台)、中学校(7台) 715千円 ④普代小学校、普代中学校	R3.2.1	R3.2.25	715,000	715,000		715,000			0	①整備台数 13台(小学校6台、中学校7台) ②小中学校の各教室への加湿付き空気清浄機の導入により、児童生徒の感染拡大防止対策が図られた。
36	41	単	教育委員会	図書室感染症対策整備事業	① 感染防止	①図書を紹介した感染拡大防止のため、図書室への図書消毒機の整備を図る。 ②図書消毒機購入費 ③除菌ボックス(1台) 279千円 ④ふれあい交流センター(図書室内)	R3.2.1	R3.3.11	279,180	279,000		279,000			180	①整備台数 1台 ②図書室への図書除菌ボックスの導入により、利用者の感染拡大防止対策が図られた。